

公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る評価シート
【公益法人用】

団体名称	(公財)千葉県動物保護管理協会	所管所属名称	健康福祉部衛生指導課	評価実施年度	令和5年度	※1【説明】は評価をつけた側が理由等を記入し、【コメント】は評価をつけた側の採点結果及び説明を受けて評価をつけていない側が所見を記入しています。		
評価の視点	評価項目	評価配点	調査票該当番号	団体による評価		所管所属による評価		
				評価	説明又はコメント※1	評価	説明又はコメント※1	
1 県関与の必要性	① 当初の目的を踏まえつつ現在において必要性を問い直してもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4	1	【説明】 千葉県動物の愛護及び管理に関する条例を踏まえ、動物愛護及び適正飼養・管理の普及啓発活動を重点に事業を実施している。今後も県及び市町村等との連携を強化しながら、より効果的な事業の展開を図っていく。 ⑤寄付金の増加に向け、動物病院等窓口で募金箱の設置やインターネットでのクレジットカードによる受付などで取り組んでいるが、令和4年度は前年度比微増にとどまっている。動物愛護啓発事業を協会事業としているだけでは、寄付金への動機付けとしては希薄である。この点を踏まえた取り組みを検討する必要がある。	1	【説明】 動物の愛護及び適正管理に対する世間の関心は非常に高く、動物に起因する複雑かつ多様な諸問題に対応するために、行政を側面から支援する団体の存在意義は依然大きい。 また、飼育動物のしつけ等については、民間団体の競合があるものの、金銭面に苦慮する飼主へ安価で紹介でき、また、偏激な価値観に捉われない立場で指導する公益財団の存在は、行政にとって必要な団体である。 ただし、事業が収益を目的としておらず、正味財産が減少傾向であるのも事実であり、財団を維持するため、事業の実施方法の見直しを含めた収支構造の改善に、より積極的に取り組んでいく必要がある。	
	② 類似団体や民間団体などの他の担い手が存在している場合においてもなお、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい又は類似団体等は存在しない。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4					1
	③ 県が自ら施策を実施することその他の事業手法と費用対効果と比較して、出資又は出捐関係を維持する意義	1点：意義が大きい。 0点：意義が大きいとは言えない。 ▲1点：意義がない又は乏しい。	2~4					1
	④ 将来見通しを踏まえた、現状の県関与の必要かつ妥当な水準・方法	1点：水準・方法の維持や拡大が適当である。 0点：水準・方法の縮小や拡大、見直しを検討中である。 ▲1点：水準・方法の廃止検討や縮小、変更を行っている。	全体					1
	⑤ 県が定めた関与方針（策定済みであれば経営健全化方針を含む）に沿った取組	1点：概ね順調に進捗している。 0点：進捗していない部分がある。 ▲1点：主要な部分が進捗していない。	5 5-2					▲1
2 経営体制	① 「理事会等の開催・運営」や「財務諸表等の作成・公表・備置」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	1	【説明】 理事会及び評議員会は、定款及び運営規則に基づき適正に開催している。公益法人として、財務諸表等の公表はホームページで公開しており、事務所の備え置きする書類については、しつけ方教室開催要領などできるだけ多くの書類を閲覧できるようにしている。役員10名のうち4名が民間人で、経営責任者である理事長は民間からの起用である。 ②役員（監事）の定期監査は行っているが、外部的な監査は実施していない。 ④常勤職員が高齢化している。（65~71才） ⑤運用益や寄付など、外部からの要素に左右される面が強く中長期的な計画を策定することは難しいため策定していない。（年度ごとの見直しは、当然、実施している。）	1	【コメント】 職員の平均年齢は高く、平均年収は低く見受けられる。 今後、収支構造の改善や事業の実施方法の見直しのためには、人員体制の見直しを含めた中長期的な計画を必要に応じて検討していく必要があると考える。	
	② 「監査」の法令等に基づいた適正な実施	1点：義務を超えて又は外部的な監査を行っている。 0点：義務の範囲内で行っている。 ▲1点：義務を守れていない部分がある。	7	0				
	③ 役員（監事・監査役を除く）への民間人材等（民間人材及びプロパー）の起用	1点：経営責任者に民間人材等を起用している。 0点：経営責任者ではないが民間人材等を起用している。 ▲1点：民間人材等は起用していない。	8	1				
	④ 人員体制の将来見直し	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	8	0				
	⑤ 中長期的な経営計画や達成目標となる指標の達成状況	1点：概ね達成できている。 0点：達成できていない部分がある。 ▲1点：策定していない又は主要な部分が未達成である。	9	▲1				
3 財務状況	① 債務超過の状況	1点：直近3年間はいずれも債務超過ではない。 0点：直近3年間に債務超過の年度があった。 ▲1点：直近の決算は債務超過である。	10	1	【説明】 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、しつけ方教室参加者の人数制限や一部講習会が中止となったが、若干の増収となった。職員70歳到達により法定福利費減少があった。 ⑤新型コロナウイルス対策の影響が少なくなることにより、講習会開催数及び受講者数の増加が見込まれ若干の増収が期待できる。この受講者増に備えるため講師育成に着手しすべての受講希望者のニーズに対応できるよう準備を進める。	1	【コメント】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったとはいえ、依然、単発の大口寄付金等に収入を依存しており、正味財産の減少が継続する懸念が払拭されていない。 今後、継続的かつ安定的な寄付金収入を得る手段や賛助会員増のための手段を講じることに加え、団体の事業全般の見直しなど、全体的な財務状況改善へのさらなる取組が必要となる。	
	② 収入全体の状況 【公益法人用の評価項目】	1点：事業継続に必要な収入は確保できている。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	12	0				
	③ 基本財産の状況 【公益法人用の評価項目】 ※繰越損益相当額がマイナスの場合、対前年度比で改善0点、同額又は悪化▲1点	1点：直近3年間はいずれも減少していない。 0点：直近3年間に減少した年度があった。 ▲1点：直近の決算は減少した。	10	1				
	④ 経営健全化の必要性	1点：経営健全化方針の策定要件に該当しない。 0点：要件に将来的に該当する可能性がある。 ▲1点：要件に該当する。	5-2	1				
	⑤ 財務状況の将来見直し ※経営健全化方針を策定している団体は、現時点の中長期的な収支予測比で、上回る1点、概ね予測どおり0点、下回る▲1点	1点：課題は見当たらない。 0点：将来的な課題がある。 ▲1点：5年以内に対応すべき課題がある。	全体	0				
4 県からの支援	① 県からの人的な支援の状況	1点：人的な支援を受けていない。 0点：人的な支援を受けている。 ▲1点：県が給与等を負担する人的な支援を受けている。	4、8	1	【説明】 県からの借入金等は、設立以来一度も受けたことは無く、今後も発生しないと思われる。 なお、受託事業が大部分を占め、受託契約金額についても人件費の占める割合が高いため、自立性の向上は難しい。 ⑤当協会のプロパー全員が現場作業員のため経営運営に携わる人材が少ない。	1	【コメント】 現在のところ、当初の出捐金を維持し、県から支援を受けることはないが、正味財産が減少傾向であることから、経営運営に携わる人材登用の模索など、人員体制の見直しを含めた事業の見直しによる自立性向上を図る必要がある。	
	② 経営難を理由とした県からの借入金残高の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	③ 経営難を理由とした県による損失補償等の状況	1点：0円又は対前年度決算比で減少が10%超である。 0点：対前年度決算比で増減が10%以内である。 ▲1点：対前年度決算比で増加が10%超である。	11	1				
	④ 運営費補助や赤字補填等を目的とした県からの財政的な支援の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				
	⑤ 経営難を理由とした県の追加出資又は出捐の状況	1点：直近5年間には受けていない。 0点：直近5年間で受けた年度があった。 ▲1点：直近の決算で受けていた。	12	1				

評価の視点			
評価の視点	基準点※2	評価	評価点数
	①	②	①+②
1 県関与の必要性	5	3	8
2 経営体制	5	1	6
3 財務状況	5	3	8
4 県からの支援	5	5	10

※2「基準点」は、超えていなければ、その評価の視点は改善が望まれる状態を意味する点数で、団体の強み、弱みを把握して改善を図る際に、参考にしてもらうことを期待しています。

総務課による総括コメント

一部を除き経営状況等について問題がある事項は、特段見受けられない。関与方針に基づき団体と県で連携して経営改善を進め、引き続き、団体の設立目的や県が関与している意義に沿った事業展開を図っていただきたい。
なお、中長期的な計画又は達成目標となる指標をいずれも策定していないが、課題である収支構造の改善についての過程の具体化や目標の明確化、進捗管理に資するため、策定を検討いただきたい。

評価の集計結果のレーダーチャート

